（様式第１の１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 様式第１　申請時使用欄  （使用者／貸渡先） | 様式第６　実績報告時使用欄  様式第１申請時と変わらない項目は  空欄とすること |
| 使用者（貸渡先）の名称 | |  | |
| ※（使用者／貸渡先）が荷主の場合は、併せて連携する貨物自動車運送事業者等名を記載する。 | |
| 転リース契約に　□ 該当する　□ 該当しない  （転リース事業者名）  （使用者／貸渡先） | |
| 法人番号 | |  | |
| ※（使用者／貸渡先）が荷主の場合は、併せて連携する貨物自動車運送事業者等の法人番号を記載する。 | |
| 導入システム | システムの種類  ※該当する□欄に☑を付すこと。 | □　予約受付システム  □　ＡＳＮシステム  □　受注情報事前確認システム  □　パレット等管理システム  □　配車計画システム | |
| システム会社名 |  |  |
| 型番 |  |  |
| 製造番号等 |  |  |
| 導入年月日 | 〔令和4年12月31日まで厳守〕 | 令和　年　月　日 |
| 補助金交付申請額 | | 円 | 円 |

（注）１．リース事業者にあっては、リース料に対する補助金の取り扱いについて、以下の中から適当なものに☑を付すこと。

|  |
| --- |
| * 月額リース料率を低減　・　□　借受人に現金で還付 |

（注）２．導入するシステムが複数ある場合は、システム毎に様式1-1を作成すること。